

VI 地域・職域連携推進事業ハンドブック公開版の作成

研究代表者：荒木田美香子（国際医療福祉大学）

研究分担者：松田有子、鳥本靖子（国際医療福祉大学）

前田秀雄（東京都医学総合研究所） 巽あさみ（人間環境大学）

柴田英治（愛知医科大学） 横山淳一（名古屋工業大学）

竹中香名子（国際医療福祉大学）

研究協力者：幡野剛史、江副淳一郎（凸版印刷株式会社）

井上邦雄、榊原寿治（静岡産業保健総合支援センター）

春木匠（康保険組合連合会）、

町田恵子（全国健康保険協会）

津島志津子（神奈川県保健医療部健康増進課）

研究要旨

目的：本稿では、地域・職域連携推進事業の事務局を担い、地域・職域連携推進協議会（以下、協議会）を開催する二次医療圏保健所を対象とし、協議会運営の活性化を図るためのツールの開発や、運営活性化のための工夫や方法をハンドブック公開版として提案する。

方法：ハンドブック公開版の開発は、第1段階として、2017年度に行った地域・職域連携推進協議会関係機関に対する全国的な調査、及び13保健所への聞き取り調査である。第2段階として「地域・職域連携推進事業活性化ツール」（以下、活性化ツール）を開発した。第3段階として、2018年度から2019年度にかけて8二次医療圏保健所をモデル事業者とした支援事業がある。アクションリサーチで研究メンバーやモデル事業者との意見交換のプロセスを進め、協議会運営の活性化につながる事柄を地域・職域連携推進事業ハンドブックとしてまとめた。

結果と考察：本ハンドブックは3冊構成とした。ハンドブック Ver.1は2017年に行った協議会の関係機関への全国調査及び協議会への聞き取り調査を基に作成した。「地域・職域連携推進ガイドライン」（以下、ガイドライン）が2019年に改訂される前に作成したため、旧ガイドラインに基づいて記載されている部分もある。ハンドブック Ver.2は8モデル事業での集合研修の資料を中心に、モデル事業に協力・参加した8保健所の協議会の活動を掲載した。ハンドブック Ver.3（ツール集）は汎用ソフトのエクセルで作成した課題明確化ツールと連携事業開発ツールについて説明した。課題明確化ツールは協議会が管轄する地域の健康課題を明らかにするためのツールである。連携事業開発ツールは、自分の地域の健康課題が特定できた際に、具体的に地域や職域のどの機関と連携した活動や評価指標の設定、評価を行うツールである。

結論：協議会運営の活性化を図るためのツールの開発や、事務局を対象とした集合研修などを行うことによって運営活性化のためのハンドブック公開版（3分冊）を作成した。各地域の協議会は進展しているところ、再構築が必要なところなど様々なレベルがある。ハンドブックはレベルに応じた有用性があると考えられるが、その点については、今後の検討が必要である。

A. 研究目的

2019年9月に公表された地域・職域連携事業ガイドライン（以下、ガイドライン改訂版）¹⁾では二次医療圏協議会の成長イメージとして、レベル1（協議会の開催）、レベル2（具体的な取り組みの実施）、レベル3（自発的かつ継続的な取り組みの実施）を示し、取り組みを持続・発展させていくことの必要性を述べている。

しかしながら、本研究班の2017年の二次医療圏保健所に対する地域・職域連携推進協議会（以下、協議会）を対象とした調査では、地域の働く世代の健康課題を特定できていないという回答が約4分の1を占めたこと、および協議会の委員として参画している労働基準監督署や協会けんぽの回答では、活動に主体性を感じられないという回答が約3分の1あったことより、協議会運営の難しさがわかる。

地域の環境や地域の産業特性を理解したうえで地域の健康課題を明らかにし、協議会への適切な委員を選定し、委員と課題を共有しながら事業を進めるには、協議会事務局が相当の工夫をすることが必要である。

本研究班では、2017年度の質問紙調査、13協議会事務局への聞き取り調査、地域・職域連携事業活性化ツールの活用や研究班メンバーのアドバイスなどを受けた8モデル事業者の意見、研究班メンバーの検討により、協議会運営に有効と考えられる事項を地域・職域連携推進事業ハンドブック公開版として取りまとめた。本稿では地域・職域連携推進事業ハンドブック公開版を解説する。

B. 方法

地域・職域連携推進事業ハンドブック公開版の開発方法は、2017年度に行った質問紙調査及び聞き取り調査、2017年度から2019年度の研究班メンバーによる検討及びモデル事業者からの意見聴取によるものであった。

倫理的配慮としては、2017年度に実施した質問紙調査、インタビュー調査、モデル事業の実施について、いずれも国際医療福祉大学にて、倫理委員会の審査を経て実施した。

C. 結果

本ハンドブックは3冊構成とした。ハンドブック公開版のターゲットは、二次医療圏の地域・職域連携推進始業の事務局となる保健所担当者を主とし、その他、協議会に参加する委員、関係組織の担当者を想定した。

<ハンドブック Ver.1>（添付資料1）

ハンドブック Ver.1は2017年に行った協議会の関係機関への全国調査及び協議会への聞き取り調査を基に作成した。「地域・職域連携推進ガイドライン」（以下、ガイドライン）が2019年に改訂される前に作成されたため、旧ガイドラインに基づいて記載されている部分もある。主な内容は、第1・2部は協議会の参加機関にどのような役割を取ってもらえるのかを理解するため協議会に参加が想定される各機関の役割、及び各機関が現在協議会などになっている役割と、今後の可能な協働事業などの調査結果を取り入れて、情報提供を行った。

第3部は地域・職域連携推進事業の効果的な進め方について、参加機関と共通認識を持つ工夫、健康課題を明確にし、中期計

画を作る方法、評価指標の設定方法等の事業の進めるためのポイントとなる事項を記載した。さらに、第4部は地域・職域連携事業の具体例として13地域の取り組み状況を紹介した。取り組んでいる主な事業をPDCAの観点から分析し、他地域の地域・職域連携推進事業の参考となるポイントをまとめて紹介した。

<ハンドブック Ver.2> (添付資料2)

ハンドブック Ver.2は2019～2020年に実施した8協議会でのモデル事業での集合研修の資料を中心に、モデル事業に協力・参加した8保健所の協議会の活動も掲載した。2017年度の調査では、協議会への参加各機関が連携事業に主体的に取り組むことの難しさが上がってきた。また、主体的に取り組むためには、地域・職域連携事業が地域側にとっても、参加側にとってもお互いの組織にとって、どのようなメリットがあるのかを理解することが重要であることが明確となった。しかし、それを仕掛けていく方法が難しいという意見を聞いた。そこで、モデル事業参加保健所の「協議会事務局担当者を対象にした集合研修を開催し、その中で紹介し、実施して方法を取り上げてた。集合研修で実施したものは実際に多くのモデル事業者で活用していただいた。例えば、ブレイン・ライティングを参考にしたグループワークでは、ワーキング部会や協議会などで活用された。参加者が知恵を出し合ふということだけにとどまらず、参加者間の関係性を作ることに役立てられた。データ分析をする際にエクセルのピボットテーブルを活用すると思考がより深まることを紹介した。評価という活動を次の活動に活かしていく、つまりCheckからActのところ

難しいという声が多いため、その活動をイメージしたビデオを作成した(DVDに掲載)が、その進め方をワーキング部会などで実際に活用されていた。健康経営の考え方を取り入れることなど、協議会を進める上でのヒントとなることを掲載した。

<ハンドブック ツール集> (添付資料3)

3分冊目は活性化ツールの開発については、2017～2018年にかけて開発し、2019年に修正・完成した課題明確化ツールと連携事業開発ツールについて具体的に説明した。協議会の事務局である保健所が活用しやすいように、これらのツールは汎用ソフトのエクセルで作成し、ハンドブックにDVDを添付した。

課題明確化ツールは協議会が管轄する地域の健康課題を明らかにするためのツールである。働く世代の健康に関係する全国及び都道府県のデータを収集し、それらのデータソースもハンドブック内に記載した。

連携事業開発ツールは、自地域の健康課題が特定できた際に、具体的に地域や職域などの機関と連携し、どのような活動を実施するのかを考える際に活用し、事業を構築する際のヒントを提供するものである。連携事業開発ツールは、目的と動かしたいターゲット、連携できそうな関係機関を選択すると想定される複数の事業と、事業に応じたアウトプット評価項目例、アウトカム評価項目例が例示されるように構成した。その結果が表示シートに例示され、それらをヒントにそれぞれの協議会に適した事業を選択し、目標値を設定していくことが可能である。また、計画・実施・評価シートの作成に当たっては、2019年の改定ガイドラインを考慮し、基本的に同じ評

価の枠組みとなるようにした。計画・実施・評価のオート評価のシートは目標の達成状況を評価することに加えて、その推進要因と阻害要因を記載するとともに、次年度の事業に反映する事項を追記した。また、モデルとなる記載事例を示した。

D. 考察

ハンドブック Ver.1 に紹介した地域・職域連携推進協議会で連携する機関の紹介については、2019 年のガイドライン改訂版にも記載されていた。本ハンドブックでは、それぞれの機関が現在どのような連携事業を実施しているのか、地域・職域連携推進事業で重要だと思っていること、また、今後の連携事業可能性についても記載していることより、協議会事務局にとっては、各機関と連携事業を検索する際に参考となると考える。

ハンドブック Ver.2 に記載したモデル事業者を対象とした集合研修（初期と後期）の内容は、モデル事業者の反応は大変良く、分かりやすいというものであった（本年度の報告Ⅲ）。さらに、ブレイン・ライティングを活用した話し合いや、データの見せ方、評価会議の進め方などは、モデル事業者で活用されていたため有用な方法提示であったと考える。

活性化ツールをモデル事業で実際に活用できるかを検討することを考えていた。しかしながら、モデル事業者となった協議

会がすでに比較的長い取り組みの経過を持っているところであったことと、多くの協議会が年度末に開催され、当該年度の評価と次年度の計画について検討することが多いが、新型コロナウイルス対応で中止、書面と会議となったところがあり、計画・実施・評価シートの活用性について十分に評価できていない。3年間程度、協議会事務局を支援する中で活性化ツールを活用して、その利便性を検討したうえで、再検討する必要があると考える。

E. まとめ

協議会運営の活性化を図るためのツールの開発や、事務局を対象とした集合研修などを行うことによって運営活性化のためのハンドブック公開版（3分冊）を作成した。各地域の協議会は進展しているところ、再構築が必要なところなど様々なレベルがある。ハンドブックはレベルに応じた有用性があると考えられるが、その点については、今後の検討が必要である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

文末に記載

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし